

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ニチリョク
【英訳名】	NICHIRYOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 寺村 久義
【本店の所在の場所】	東京都杉並区上井草一丁目33番5号
【電話番号】	(03) 3395 - 3001
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員 矢田 欣也
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区上井草一丁目33番5号
【電話番号】	(03) 3395 - 3001
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員 矢田 欣也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 累計期間	第45期 第3四半期 累計期間	第44期 第3四半期 会計期間	第45期 第3四半期 会計期間	第44期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	3,482,873	2,720,230	1,040,491	869,251	5,097,756
経常利益又は経常損失() (千円)	368,847	269,072	48,042	109,683	802,673
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	123,099	174,790	55,074	54,503	97,028
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,306,842	1,306,842	1,306,842
発行済株式総数(株)	-	-	13,741,014	13,741,014	13,741,014
純資産額(千円)	-	-	4,041,902	3,512,930	3,818,975
総資産額(千円)	-	-	10,900,502	10,073,308	10,284,405
1株当たり純資産額(円)	-	-	304.56	267.57	288.34
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	9.20	13.25	4.14	4.14	7.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	7.5
自己資本比率(%)	-	-	37.1	34.9	37.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	852,522	10,024	-	-	1,279,883
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	149,266	503,773	-	-	219,656
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	208,788	88,948	-	-	613,830
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	-	1,673,441	1,200,520	1,625,370
従業員数(人)	-	-	140	143	140

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「持分法を適用した場合の投資利益」については、子会社及び関連会社がないため、記載しておりません。

4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	143	(107)
---------	-----	-------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

1. 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(千円未満切捨)

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
霊園事業 (千円)	473,286	83.7
葬祭事業 (千円)	289,139	117.5
合計 (千円)	762,425	93.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格により表示しております。

2. 受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(千円未満切捨)

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
霊園事業 (千円)	547,869	88.7
堂内陵墓事業 (千円)	100,732	39.2
葬祭事業 (千円)	289,139	117.5
合計 (千円)	937,740	83.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(千円未満切捨)

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
霊園事業 (千円)	474,386	88.9
堂内陵墓事業 (千円)	105,726	40.6
葬祭事業 (千円)	289,139	117.5
合計 (千円)	869,251	83.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 堂内陵墓事業は、販売に関わる受取手数料等であります。

3. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
宗教法人 方等院	85,401	8.2	91,558	10.5

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、国際金融危機の影響を引きずり、景況感の改善には至らず、依然個人消費が低調に推移しており、景気の先行きに明るさを見出せない状況にあります。当社が属する供養産業におきましても、死亡者が年々増加しているにもかかわらず業者間格差が広がりがつあります。これに伴う同業他社との競争激化による顧客単価の下落という厳しい状況下、当社はビジネスモデルのチェンジ、即ち屋外墓地の霊園事業から、供養の全てをパックにした堂内陵墓事業への展開を着実に図るとともに、愛彩花倶楽部会員獲得に積極的に取り組み、葬儀見込み客の囲い込みを進めました。関内陵苑の完売による販売手数料収入の減少や景気の回復遅れによる購買意欲の減退に伴う霊園訪問顧客数の減少のため、当社の売上及び利益はともに前年同期に比べ大きく下回りました。

以上の結果、当第3四半期会計期間における業績は、売上高8億6千9百万円（前年同四半期比16.5%減）、営業損失9千万円（前年同四半期は営業利益6千8百万円）、経常損失1億9百万円（前年同四半期は経常利益4千8百万円）、四半期純損失5千4百万円（前年同四半期比1%改善）となりました。

各セグメントの状況

< 霊園事業 >

従来式の屋外墓地につきましては、比較的高価格となる屋外墓地の買い控え並びに小規模傾向が続く環境下、新規霊園の開園もなかったこともあり、当第3四半期会計期間における売上高は4億7千4百万円（前年同四半期比11.1%減）となりました。

< 堂内陵墓事業 >

堂内陵墓第三号となる「関内陵苑（横浜市中区）」が本年4月に完売したことにより、前年同四半期に比べ販売手数料収入が大幅に減少いたしました。一方、堂内陵墓第四号となる「覚王山陵苑（名古屋市千種区）」は当初計画どおり順調な販売実績を上げております。この結果、売上高は、1億5百万円（前年同四半期比59.4%減）となりました。

< 葬祭事業 >

愛彩花倶楽部会員数の順調な増加により、葬儀施行件数は前年同四半期に比べ順調に伸びましたが、葬儀の地味化傾向が一層顕著となり施行単価が下落しております。一方、従来の葬儀の流れである、葬儀社主導の葬儀施行の形態を変革することを目的として、本年6月に「ラステル久保山（横浜市西区）」を開業いたしました。開業以来短期間ではありますが、顧客からの家族葬・直葬のニーズが当初計画よりも多く、葬儀施行件数も月々順調に積み上がっており、今後葬儀部門の売上に貢献してくると確信しております。売上高は2億8千9百万円（前年同四半期比17.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

<流動資産>

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ5億7千4百万円減少し、40億3千2百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金4億2千2百万円の減少、永代使用権3億1百万円の減少、未収法人税等1億6千7百万円の増加によるものです。

<固定資産>

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ3億6千3百万円増加し、60億4千万円となりました。その主な要因は、差入保証金5億2千4百万円の増加、長期貸付金2億7百万円の減少によるものです。

<流動負債>

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ1千3百万円増加し、39億1千1百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等1億9千2百万円の減少、買掛金4千5百万円の増加、借入金2千7百万円の増加、1年内償還予定の社債1億4千4百万円の増加によるものです。

<固定負債>

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ8千1百万円増加し、26億4千8百万円となりました。その主な要因は、社債1億6千万円の増加、長期借入金9千6百万円の減少によるものです。

<純資産>

当第3四半期会計期間末における純資産は、3億6百万円減少し、35億1千2百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金2億7千4百万円の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に貸付金の回収、社債の発行による増加がありましたが、一方で借入金の返済、差入保証金の支出による減少があり、第2四半期会計期間末に比して4百万円増加し、当第3四半期会計期間末は12億円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれら要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期会計期間における営業活動の結果、得られた資金は2千2百万円(前年同四半期は2億3千2百万円の獲得)となりました。これは、主として営業収支による獲得2億1千1百万円、法人税等の支払い1億7千1百万円によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期会計期間における投資活動の結果、使用した資金は8千1百万円(前年同四半期は1億7千3百万円の使用)となりました。これは、主として貸付金の回収による収入1億7百万円、有形固定資産の取得による支出5千1百万円、差入保証金の差入による支出1億3千9百万円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期会計期間における財務活動の結果、得られた資金は6千3百万円(前年同四半期は1億9千8百万円の獲得)となりました。これは、主として社債の増加1億8千7百万円、借入金の減少1億1千6百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	13,741,014	13,741,014	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,741,014	13,741,014	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	13,741,014	-	1,306,842	-	958,082

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 565,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,158,000	13,158	-
単元未満株式	普通株式 18,014	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,741,014	-	-
総株主の議決権	-	13,158	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ニチリョク	東京都杉並区上井草一丁目33番5号	565,000	-	565,000	4.11
計	-	565,000	-	565,000	4.11

(注) 当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)の自己株式は、612,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.45%)となっております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	204	200	196	204	195	192	190	180	180
最低(円)	197	188	190	187	186	187	180	168	173

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの、役員の異動は次のとおりです。

(取締役の辞任)

役職名	氏名	辞任年月日
社外取締役	竹内恵司	平成22年12月31日

(役職の異動)

新役職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長兼社長執行役員 サービス推進本部長	代表取締役社長兼社長執行役員	寺村久義	平成22年12月6日
専務取締役兼専務執行役員 サービス推進本部副本部長	専務取締役兼専務執行役員 サービス推進本部長	寺村公陽	平成22年12月6日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,793,197	2,215,779
完成工事未収入金	99,694	122,956
売掛金	79,230	217,552
永代使用権	985,448	1,286,813
未成工事支出金	392,739	377,921
原材料及び貯蔵品	106,737	74,134
その他	575,644	312,429
貸倒引当金	19	22
流動資産合計	4,032,672	4,607,565
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,081,395	1,012,517
その他(純額)	667,348	622,195
有形固定資産合計	1,748,743 ₁	1,634,713 ₁
無形固定資産		
投資その他の資産	219,200	286,336
長期貸付金	789,446	996,743
霊園開発協力金	1,095,740 ₃	1,104,733 ₃
その他	2,287,283	1,752,432
貸倒引当金	99,779	98,118
投資その他の資産合計	4,072,692	3,755,791
固定資産合計	6,040,636	5,676,840
資産合計	10,073,308	10,284,405
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,699	51,751
短期借入金	880,000	549,000
1年内返済予定の長期借入金	1,728,407	2,032,350
1年内償還予定の社債	428,000	284,000
未払法人税等	-	192,363
賞与引当金	16,230	50,100
その他	761,377	738,774
流動負債合計	3,911,713	3,898,338
固定負債		
社債	667,000	507,000
長期借入金	1,647,680	1,743,770
退職給付引当金	215,619	197,750
役員退職慰労引当金	118,065	118,271
その他	300	300
固定負債合計	2,648,664	2,567,091
負債合計	6,560,378	6,465,430

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,306,842	1,306,842
資本剰余金	958,082	958,082
利益剰余金	1,389,005	1,663,132
自己株式	113,246	91,626
株主資本合計	3,540,683	3,836,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,022	705
繰延ヘッジ損益	14,731	16,750
評価・換算差額等合計	27,753	17,455
純資産合計	3,512,930	3,818,975
負債純資産合計	10,073,308	10,284,405

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,482,873	2,720,230
売上原価	1,270,699	1,153,469
売上総利益	2,212,174	1,566,761
販売費及び一般管理費	1,792,176	1,776,928
営業利益又は営業損失()	419,997	210,167
営業外収益		
受取利息	29,902	21,895
保険解約返戻金	-	12,743
受取配当金	11,044	11,044
その他	21,804	13,190
営業外収益合計	62,750	58,873
営業外費用		
支払利息	99,071	90,993
その他	14,829	26,785
営業外費用合計	113,900	117,778
経常利益又は経常損失()	368,847	269,072
特別利益		
貸倒引当金戻入額	143,719	-
特別利益合計	143,719	-
特別損失		
投資有価証券評価損	161,340	2,380
固定資産除却損	-	18,913
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,202
その他	1,169	-
特別損失合計	162,509	24,495
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	350,057	293,567
法人税、住民税及び事業税	161,993	6,495
法人税等調整額	64,964	125,272
法人税等合計	226,957	118,777
四半期純利益又は四半期純損失()	123,099	174,790

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,040,491	869,251
売上原価	382,055	392,541
売上総利益	658,435	476,710
販売費及び一般管理費	1 590,137	1 567,111
営業利益又は営業損失()	68,297	90,401
営業外収益		
受取利息	9,339	6,688
受取配当金	5,400	5,400
その他	9,595	4,988
営業外収益合計	24,335	17,076
営業外費用		
支払利息	32,190	27,867
社債発行費	11,425	6,324
その他	975	2,166
営業外費用合計	44,591	36,358
経常利益又は経常損失()	48,042	109,683
特別利益		
貸倒引当金戻入額	143,719	-
特別利益合計	143,719	-
特別損失		
投資有価証券評価損	161,340	2,380
固定資産除却損	-	830
その他	1,052	-
特別損失合計	162,392	3,210
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	29,368	112,894
法人税、住民税及び事業税	6,365	2,504
法人税等調整額	78,078	60,894
法人税等合計	84,443	58,390
四半期純損失()	55,074	54,503

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	3,798,415	3,017,096
原材料又は商品の仕入れによる支出	755,130	768,604
人件費の支出	894,397	887,125
その他の営業支出	931,417	954,310
小計	1,217,469	407,056
利息及び配当金の受取額	40,719	31,854
利息の支払額	102,753	92,961
法人税等の支払額	302,914	355,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,522	10,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34,487	34,267
定期預金の払戻による収入	34,000	34,000
有形固定資産の取得による支出	276,322	189,155
無形固定資産の取得による支出	2,919	800
貸付けによる支出	50,000	97,000
貸付金の回収による収入	245,696	305,014
霊園開発協力金の支出	53,039	29,079
霊園開発協力金の回収	25,250	38,989
差入保証金の差入による支出	47,017	608,211
差入保証金の回収による収入	39,244	79,023
その他	29,671	2,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,266	503,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,060,000	1,406,000
短期借入金の返済による支出	823,570	1,075,000
長期借入れによる収入	900,000	1,245,099
長期借入金の返済による支出	1,717,626	1,657,033
社債の発行による収入	586,864	537,154
社債の償還による支出	73,000	246,000
自己株式の取得による支出	40,731	21,847
配当金の支払額	100,724	99,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,788	88,948
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	494,467	424,849
現金及び現金同等物の期首残高	1,178,974	1,625,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,673,441	1,200,520

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失がそれぞれ748千円増加し、税引前四半期純損失が3,950千円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期損益計算書)	
1. 前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は1,173千円であります。	
2. 前第3四半期累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は1,052千円であります。	

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期貸借対照表)	
前第3四半期会計期間において、有形固定資産に含めて表示しておりました「土地」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の有形固定資産に含まれる「土地」は1,012,517千円であります。	
(四半期損益計算書)	
前第3四半期会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は1,052千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定にあたっては、加味する加減算項目を重要なものに限定しております。繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、前事業年度末以降、経営環境に著しい変化はなく、かつ一時差異の発生状況に大幅な変化がないため、前事業年度末において使用した将来の業績予測及びタックスプランニングを使用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 659,138 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 642,547千円
2 保証債務	2 保証債務
	被保証者(保証債務の内容) 金額
	財団法人霊園開発協会 (株)三井住友銀行からの借入予約に対する保証) 400,000千円
	宗教法人法蘭寺 (三菱商事(株)からの割賦債務に対する保証) 27,160千円
	宗教法人法蘭寺 (株)東京スター銀行からの借入金に対する保証) 3,480千円
	宗教法人法蘭寺 (三菱UFJリース(株)からの借入金に対する保証) 2,088千円
	宗教法人法蘭寺 (エヌ・ティ・ティ・リース(株)からの借入金に対する保証) 1,392千円
	宗教法人法蘭寺 (三菱電機クレジット(株)からの借入金に対する保証) 696千円
	計 434,817千円
3 霊園開発評価損失引当金429,959千円を差し引いて計上しております。	3 同左

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は
次のとおりであります。	次のとおりであります。
従業員給与及び手当 627,854千円	従業員給与及び手当 618,039千円
賞与引当金繰入額 21,149	賞与引当金繰入額 14,288
役員賞与引当金繰入額 11,680	退職給付費用 26,975
退職給付費用 29,462	役員退職慰労引当金繰入額 12,765
役員退職慰労引当金繰入額 13,041	広告宣伝費 356,552
広告宣伝費 371,310	減価償却費 112,001
減価償却費 98,431	

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は
次のとおりであります。	次のとおりであります。
従業員給与及び手当 191,437千円	従業員給与及び手当 195,971千円
賞与引当金繰入額 21,149	賞与引当金繰入額 14,288
役員賞与引当金繰入額 4,060	退職給付費用 7,602
退職給付費用 10,083	役員退職慰労引当金繰入額 4,255
役員退職慰労引当金繰入額 4,513	広告宣伝費 103,680
広告宣伝費 122,923	減価償却費 38,330
減価償却費 33,422	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対
照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,253,631千円	現金及び預金勘定 1,793,197千円
預入期間が3ヶ月を超える 580,190千円	預入期間が3ヶ月を超える 592,676千円
定期預金等	定期預金等
現金及び現金同等物 1,673,441千円	現金及び現金同等物 1,200,520千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 13,741千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 612千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	99,336	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業展開は、サービス推進本部を基礎として、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「霊園事業」、「堂内陵墓事業」及び「葬祭事業」の3つを報告セグメントとしております。

「霊園事業」は、屋外墓地の墓地・墓石の募集販売、施工及び霊園管理業務の受託をしております。「堂内陵墓事業」は、納骨堂の募集及び納骨堂管理業務の受託をしております。「葬祭事業」は葬儀施行及び仏壇仏具販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	霊園事業	堂内陵墓事業	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,434,636	469,826	815,767	2,720,230	-	2,720,230
セグメント利益又は損失()	122,445	186,858	113,636	422,940	633,107	210,167

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 633,107千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	霊園事業	堂内陵墓事業	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	474,386	105,726	289,139	869,251	-	869,251
セグメント利益又は損失()	23,636	29,522	53,904	107,062	197,465	90,401

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 197,465千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年 3月31日)
1 株当たり純資産額 267.57円	1 株当たり純資産額 288.34円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額

前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 9.20円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 13.25円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	123,099	174,790
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	123,099	174,790
期中平均株式数 (千株)	13,385	13,195

前第 3 四半期会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 4.14円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 4.14円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()		
四半期純損失 () (千円)	55,074	54,503
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	55,074	54,503
期中平均株式数 (千株)	13,303	13,167

(重要な後発事象)

平成23年1月25日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項の決定をいたしました。

<取得に係る事項の内容>

1. 取得対象株式の種類 当社普通株式
2. 取得する株式の総数 300,000株(上限)
3. 株式の取得価額の総額 100百万円
4. 自己株式取得の日程 平成23年2月1日 ~ 平成23年7月31日
5. 取得の方法 株式会社大阪証券取引所における市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社ニチリョク
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリョクの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチリョクの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社ニチリョク
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 道夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリョクの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチリョクの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。